

あぶくま高原道路管理委託特記仕様書

<令和5年版>

第1章 適用範囲

(適用範囲)

第1条

本仕様書は、福島県道路公社が発注する「あぶくま高原道路」の管理委託に係る設計図書の内容について、必要な事項を定める。

第2章 共通事項

(共通事項)

第2条

- 1 受注者は、この委託業務を担当する福島県道路公社事務局長（以下局長）という。）又は局長の指定する監督員の指示に従い、受注者の責任において業務委託発注書（以下「発注書」という。）、図面及び福島県土木部発行の共通仕様書（土木工事編）（以下「仕様書」という。）によって施工すること。なお、本特記仕様書は仕様書より優先する。
- 2 受注者は、発注書、図面及び仕様書に明示されていないものでも、委託業務の性質上当然必要な事項及び法令または慣例によって履行しなければならない事項は、監督員に確認して指示を受け処理すること。
- 3 受注者は、契約の日より監督員の指示を受けられる体制を整え、直ちに委託業務ができるよう準備することとし、業務計画書を速やかに提出すること。
- 4 受注者は、一件毎に発注された委託業務が完了したときは、直ちに完了届を提出し、検査を受けること。
- 5 本委託業務は、料金收受業務及び道路等維持管理業務の性質上、突発的な緊急業務に対処するため、指定工期として、休日及び祝祭日を含むものとする。
- 6 受注者は、委託業務における発生材（残土を含む）を速やかに跡片付けし、交通及び保安上の障害とならないようその都度監督員の指示する箇所に運搬し、適正に処理すること。
- 7 受注者は、委託業務実施時には必要に応じて道路保安施設、交通誘導員の配置等の安全対策を行うこと。
- 8 業務履行中に事故が発生したときは、受注者は直ちに監督員に通報するとともに、監督員が指示する期日までに、監督員が指定する様式による「事故報告書」を提出しなければならない。
- 9 作業に伴う交通規制については、監督員と協議のこと。

第3章 主任技術者

(主任技術者)

第3条

- 1 主任技術者は業務の適切な履行を確保するため、業務担当者、作業員等を指導、監督しなければならない。
- 2 主任技術者は、監督員と密に連絡を取り、業務全体の発注計画を策定し、組員等との施工時期や人工等を調整、及び業務の状況報告、協議等を行うものとする。
- 3 主任技術者は、毎月1回監督員に業務全般に関する当該月までの作業進捗状況の報告を行うとともに、今後の業務の実施方針等に関して監督員と打合せを行うものとする。
- 4 主任技術者は、作業員が業務を実施している間は、発注者の担当課と連絡がとれるようにしておかなければならない。

(履行する際の留意事項)

第4条

- 1 主任技術者は、本仕様書等で示された義務の適正な履行の確保に努めなければならない。
また、組合員の業務履行にあたっては、県民から常に注目されていることを自覚し、その行動は誤解を招くことのない様にする。
- 2 発注者の監督員等及び作業員との緊急連絡に対応するため、受注者は2以上の電話回線（携帯電話を含む）を確保しておくものとする。

第4章 委託区域

(委託区域)

第5条

本業務の委託区域は次のとおりとする。

- 本線 1 道路名 あぶくま高原道路 1～3工区（矢吹IC～福島空港IC）
2 道路延長 13.6km（3.9km＋6.6km＋3.1km）
3 道路の位置 起点 西白河郡矢吹町赤沢（矢吹インターチェンジ）
終点 石川郡玉川村大字吉（福島空港インターチェンジ）
- 取付 1 道路名 主要地方道 古殿須賀川線
2 道路延長 0.8km
3 道路の位置 起点 石川郡玉川村大字吉（福島空港インターチェンジ）
終点 石川郡玉川村大字南須釜（矢吹小野線交差部）

第5章 委託業務

(委託業務)

第6条

委託業務を以下に示す。ただし、特別な指示があった場合はこの限りでない。

- 1 総価契約業務
料金収受業務、交通管理業務、道路清掃業務、除草業務、植栽管理業務
- 2 単価契約業務
道路維持補修業務、雪氷対策業務（凍結抑制剤散布、除雪）

なお、単価契約業務のうち道路維持補修業務については、1件の委託料は300万円未満とし、緊急を要する場合（災害時）は500万円未満とする。

第6章 料金収受業務

(収受時間)

第7条

料金収受時間は、終日とする。

(収受員)

第8条

- 1 料金を収受する収受員は業務量に応じた1名以上の人員を適切に配置し、円滑かつ適正に業務を処理するとともに利用者に対する正確な情報の提供、懇切な対応など良好なサービスの提供に努めること。
- 2 料金収受業務を総括、管理する責任者を定め、届けること。
- 3 受託者は道路公社の承認を得て制服、名札を料金収受員に着用させるものとし、常に清潔を心が

けること。

- 4 ゴールデンウィークやお盆等で想定以上の混雑が予想される場合の収受業務及び定期点検又は機器の修繕等に伴う収受業務において、当初積算した収受員で対応できないと想定される場合の収受員の増員については、事前に監督員と協議しその指示により増員したものについて積算数量変更の対象とする。
また、落雷等により料金収受機器が故障するなど事前に予想し難い状況が発生したことに伴い収受員を増員する必要がある場合の増員については、監督員に連絡のうえその指示により収受員を増員したものについて収受員（緊急増員）として積算数量変更の対象とする。
- 5 料金収受員は、日毎に収入日計表を作成すること。また、月の上旬、中旬、下旬毎に集計作業を行い、必要書類を提出すること。

（ホームページ更新業務）

第9条

- 1 道路公社のホームページに掲載している道路交通情報や天候など、有料道路に関する情報の更新を4月1日から3月31日の期間の内、土日曜日及び休日と年末年始の12月29日から1月3日の期間に行うこと。
- 2 更新にあたっては、最新の情報を提供するため、1日2回の定時更新及び臨時の更新を行うこと。更新の内容は、別紙「ホームページの気象情報等更新要領」のとおり。

（その他）

第10条

- 1 降雪、降雨、災害、交通事故、その他の事由により道路を通行止とした場合、又は、公社理事長の指定する監督員の指示があった場合は、料金収受業務は行わないものとする。ただし、通行止解除を見越した料金収受体制の整備等については監督員の指示に従うこと。
- 2 業務に関し本仕様書による外は、「有料道路受託者料金収受事務処理要領」及び「福島県道路公社料金収受員業務マニュアル」による。
- 3 料金所及びその周辺環境美化に努めること。
- 4 積雪時には、台数計測周辺の雪かきを実施すること。

第7章 交通管理業務

（管理時間）

第11条

交通管理時間は、終日とする。

（管理員）

第12条

- 1 交通管理員は、交通巡視員と情報連絡員からなる。
- 2 交通管理員は、情報連絡員1人（終日）と交通巡視員2人（8時30分～21時00分）で行くこととし、管理区域内に8時30分～21時00分は3人以上駐在する（作業中の者を含む）ものとする。また、事故等の異常事態が発生したときは、2人以上で、その事態に対応できる人員を確保する。ただし、毎週火曜日と木曜日（休日は除く）の8時30分から17時は、交通巡視員1名は道路公社職員とする。
- 3 交通巡視員と情報連絡員は相互に業務を兼ねることができる。
- 4 交通管理員が、交通管理業務に支障のない範囲で料金収受業務に従事することは妨げない。
- 5 交通管理員が、交通管理業務に支障のない範囲で本道路の他の管理業務に従事することは妨げない。
- 6 交通管理員は、甲が発行する資格証明書を携帯し、関係人の請求があったときは、これを呈示しなければならない。

(情報連絡)

第13条

- 1 情報連絡員は、あぶくま高原有料道路管理事務所に駐在するものとする。事故等の異常時にはCCTVカメラ、気象観測装置、パトロール車からの無線等の各装置及び必要に応じ外部からの情報を入手し、迅速適切な情報提供により車両の安全を確保しなければならない。
- 2 情報連絡員は、電話等からの通報を受けた時は、交通巡視員と連絡を取り、速やかに事態の解消に努めなければならない。
- 3 情報連絡員は、道路の状況により道路の利用者へ早急に通知しなければならない情報がある場合は、道路情報板の操作を行うことができる。
- 4 情報連絡員は、通行規制が発生するような重要な事態を確認したとき及び必要があると認められる場合、福島県道路公社事務局長に報告し、指示を受け、他の管理業務に従事することが出来る。
- 5 情報連絡員が、情報連絡業務に支障のない範囲で料金収受業務に従事することは妨げない。

(交通巡視)

第14条

- 1 交通巡視員は、通常時パトロールの他、8時30分から21時までの間、通常時パトロールに、支障のない範囲で、異常時パトロール、異常時の交通管理、通報等のあった路上障害物の除去、故障車・事故車両等の離脱までの後尾警戒、雪氷作業必要時の路面状況確認等を行なう。
- 2 通常パトロールの1～3工区及び古殿須賀川線は、昼間2回(午前1回・午後1回)、夜間1回の1日3回行う。
- 3 パトロールは2人で行うことを原則とする。
- 4 パトロールにより異常を発見した場合は、速やかにその事態を解消するための道路上作業を行い、また、場合によっては情報連絡員と連絡を取り、道路を常時良好な状態に保つように努めなければならない。なお、速やかに解消できない異常については、局長に報告し、指示を受けなければならない。
- 5 交通巡視員は、通行規制が発生するような重要な事態を確認したときは、局長に報告し、指示を受けなければならない。
- 6 以上を、通常交通管理業務とする。

(緊急出動)

第15条

- 1 緊急出動は、通常交通管理業務以外に必要な交通管理員の出動とする。
- 2 通常交通管理業務以外に交通管理員の出動が必要な場合は次のとおりとする。
 - ・事故等により、本線上において交通規制が必要となり、通常交通管理業務で対応出来ないとき。
 - ・大雨警報等が発令され、通常交通管理業務で対応出来ないとき。
 - ・本線上の道路管理において、片側交互通行等の必要が生じたとき。
 - ・除雪作業等本線上の作業において、後尾警戒の必要が生じたとき。
 - ・情報連絡及びモニターの監視として要請があった場合。
 - ・福島県道路公社事務局長が緊急出動の必要があると認めたとき。
- 3 出動前30分(打合せ)及び出動後30分(後片付け、書類作成)を計上する。
時間の積算については、平日昼間(8:00～17:00)、平日時間外(17:00～22:00)、平日深夜(22:00～翌5:00)、休日(5:00～22:00)、休日深夜(22:00～翌5:00)の区分ごとに計算する。なお、休日とは、福島県の休日を定める条例に基づく、日曜日及び土曜日、国民の祝日に関する法律に規定する休日、12月29日から翌年の1月3日までの日とし、それぞれの日の0時から24時までとする。
- 4 交通誘導員A・交通誘導員Bの出動が必要な場合は、交通誘導員A・交通誘導員Bの出動とする。

(貸与車両等)

第16条

- 1 道路パトロール車は貸与とする。
- 2 交通管理に用する物品は、貸与又は支給を原則とする。

(その他)

第17条

業務に関し本仕様書による他は、「あぶくま高原道路管理マニュアル」による。

第8章 道路清掃・除草・植栽管理

(道路清掃)

第18条

- 1 路面清掃は、本線上の粉塵等を路面清掃車により清掃する作業とする。路面清掃の実施回数は、4月から12月の年3回を標準とし、実施時期については監督員と協議して決定するものとする。
- 2 城内清掃は、インターチェンジ部（車両の通行の無い部分）、道路予定区域部、法面部等のゴミを拾い集める作業とする。
- 3 集水桝清掃は、道路に付属する集水桝の土砂や枯草等処理する作業とする。実施回数は、4月から12月にかけての年2回を標準とし、実施時期については監督員と協議して決定するものとする。
- 4 トンネル照明清掃は、トンネル照明の清掃及びランプ交換をする作業とする。

(除草工)

第19条

除草工は、路肩の除草、インターチェンジ部（車両の通行の無い部分）、法面部（路肩より法長2m幅、構造物周り）の除草を行うものとする。実施回数は、6月から10月にかけての年2回を標準とし、実施時期については監督員と協議して決定するものとする。

(植栽管理工)

第20条

植栽管理工は、道路植栽の防除、剪定をする作業とする。実施回数は、6月から10月にかけての年1回を標準とし、実施時期については監督員と協議して決定するものとする。

(貸与車両)

第21条

- 1 路面清掃に使用する路面清掃車は貸与する。
- 2 路面清掃時や、路上作業時の後尾警戒に使用する標識車は貸与する。
- 3 その他の業務に使用する車両等は請負者が持ち込む。

(貸与品)

第22条

道路維持作業において、次の品目については貸与又は支給とする。

- 1 各種注意及び規制標識
- 2 ガードマンロボット(1基)
- 3 警告灯
- 4 回転灯
- 5 矢印板
- 6 セフティーラバーコーン
- 7 デリネーター
- 8 補修用舗装材

9 発煙筒

(その他)

第23条

道路付属物点検（門型標識）については、共通仕様書（業務委託編）「道路施設点検」の橋梁定期点検を準用する。

業務に関し本仕様書による他は、「あぶくま高原道路管理マニュアル」による。

第9章 道路維持補修業務

(作業内容)

第24条

道路補修は、突発的な事故による補修や経年の老朽化による補修等の軽微なもの（パッチング区画線、ガードレール等）について行うものとする。補修項目については監督員と協議し、決定するものとする。

(貸与品)

第25条

道路補修作業においても、第18条に掲げた物品は貸与または支給とする。

(留意事項)

第26条

欠損部補修箇所においては、必要に応じて修繕箇所縁端の脆弱部取り除き及び舗装処費用舗装搬運搬費用、区画線設置費用（必要に応じて）を労務費の合計額に対する率に換算して計上しているため、適切に施工すること。

(その他)

第27条

業務に関し本仕様書による他は、「あぶくま高原道路管理マニュアル」による。

第10章 雪氷対策業務

(雪氷工)

第28条

1 雪氷工は、路面凍結の可能性がある場合に凍結防止剤を散布する作業をいう。

2 凍結防止剤散布は、次の場合に出動する。

- ・パトロールの結果、凍結の可能性があると判断されたとき。
- ・気象観測装置及びその他の気象情報のデーターから、凍結の可能性があると判断したとき。
- ・福島県道路公社事務局長が凍結防止剤の散布が必要と認めたとき。

3 実績は、下記のとおりとする。

- ・年度始めの稼働時間前の暖機運転等は30分、2回目以降は稼働前の15分とする。

また、稼働後の暖機運転等は15分とする。

- ・1日に2回以上出動する場合は稼働毎に計上する。
- ・連続不稼働2週間を超えた場合の稼働時間前の暖機運転は、30分とする。
- ・出動前30分（打合せ）及び出動後30分（後片付け、書類作成）から暖機運転計上分を引いた時間を緊急出動分として計上する。

時間の積算については、1ヶ月ごとの稼働延べ時間とし、平日昼間（8:00～17:00）、平日時間外（5:00～8:00、17:00～22:00）、平日深夜（22:00～5:00）、休日

- (5:00～22:00)、休日深夜(22:00～5:00)の区分ごとに計算し、月単位で合計の
のち、30分以上を切り上げ、30分未満を切り捨てるものとする。なお、休日とは、福島県
の休日定める条例に基づく、日曜日及び土曜日、国民の祝日に関する法律に規定する休日、
12月29日から翌年の1月3日までの日とし、それぞれの日の0時から24時までとする。
- 4 雪氷作業員の安全運転の徹底を図り、雪氷機械は、運転手と助手の二人体制とする。

(除雪工)

第29条

- 1 除雪工は、除雪トラックによる本線除雪（インターチェンジを含む）作業をいう。
- 2 除雪トラックは、次の場合に出動する。
 - ・パトロールの結果、除雪が必要と判断されたとき。
 - ・気象観測装置及びその他の気象情報のデーターから、除雪が必要と判断したとき。
 - ・1～3工区は、あぶくま高原有料道路管理事務所前で5cmの積雪を計測したとき。
 - ・局長が除雪を必要と認めたとき。
- 3 実績は、下記のとおりとする。
 - ・年度始めの稼働時間前の暖機運転等は30分、2回目以降は稼働前の15分とする。
 - また、稼働後の暖機運転等は15分とする。
 - ・1日に2回以上出動する場合は稼働毎に計上する。
 - ・連続不稼働2週間を超えた場合の稼働時間前の暖機運転は、30分とする。
 - ・出動前30分（打合せ）及び出動後30分（後片付け、書類作成）から暖機運転計上分を引いた時間を緊急出動分として計上する。時間の積算については、1ヶ月ごとの稼働延べ時間とし、平日昼間(8:00～17:00)、平日
時間外(5:00～8:00、17:00～22:00)、平日深夜(22:00～5:00)、休日(5:00
～22:00)、休日深夜(22:00～5:00)の区分ごとに計算し、月単位で合計ののち、
30分以上を切り上げ、30分未満を切り捨てるものとする。なお、休日とは、福島県の休日
定める条例に基づく、日曜日及び土曜日、国民の祝日に関する法律に規定する休日、12月29
日から翌年の1月3日までの日とし、それぞれの日の0時から24時までとする。
- 4 除雪作業員の安全運転の徹底を図り、除雪機械は、運転手と助手の二人体制とし、標識車又はパ
トロール車による後尾警戒を行うものとする。なお、後尾警戒は、運転手と普通作業員の二人体
制とする。

(貸与車両等)

第30条

- 1 凍結防止剤散布車及び除雪トラックは貸与とする。
- 2 雪氷対策作業に必要な標識車は貸与とする。

(支給品)

第31条

雪氷対策作業において、凍結防止散布剤については支給とする。

(その他)

第32条

業務に関し本仕様書による他は、「あぶくま高原道路管理マニュアル」による。

第 1 1 章 その他

(貸与車両)

第 3 3 条

1 貸与車両の規格は次の通りである。

- ・道路巡回車（パトロール車）：1 台
1, 9 9 7 cc 日産エクストレイル 4 輪駆動 LED 標識搭載
- ・除雪車：2 台
1 0 t 級キャブオーバー型トラック、除雪幅 3.7 m
- ・凍結防止剤散布車：1 台
5 t 級トラック、容量 4.0 m³、
- ・標識車：2 台
2 t 級キャブオーバー型トラック、LED 標識搭載
- ・路面清掃車（真空式）：1 台
7 t 級キャブオーバー型トラック

2 貸与車両の燃料費は発注者が支払う。

3 軽微な車両の修繕は請負者の負担とする。

(端数処理)

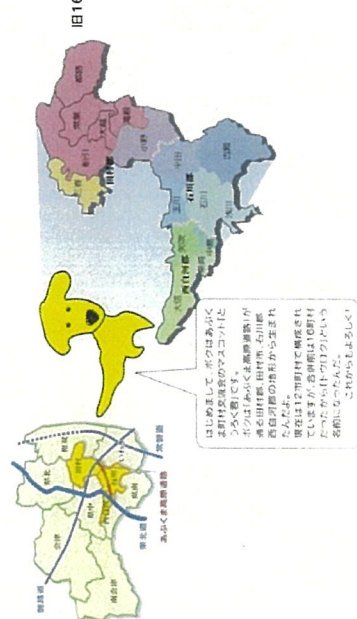
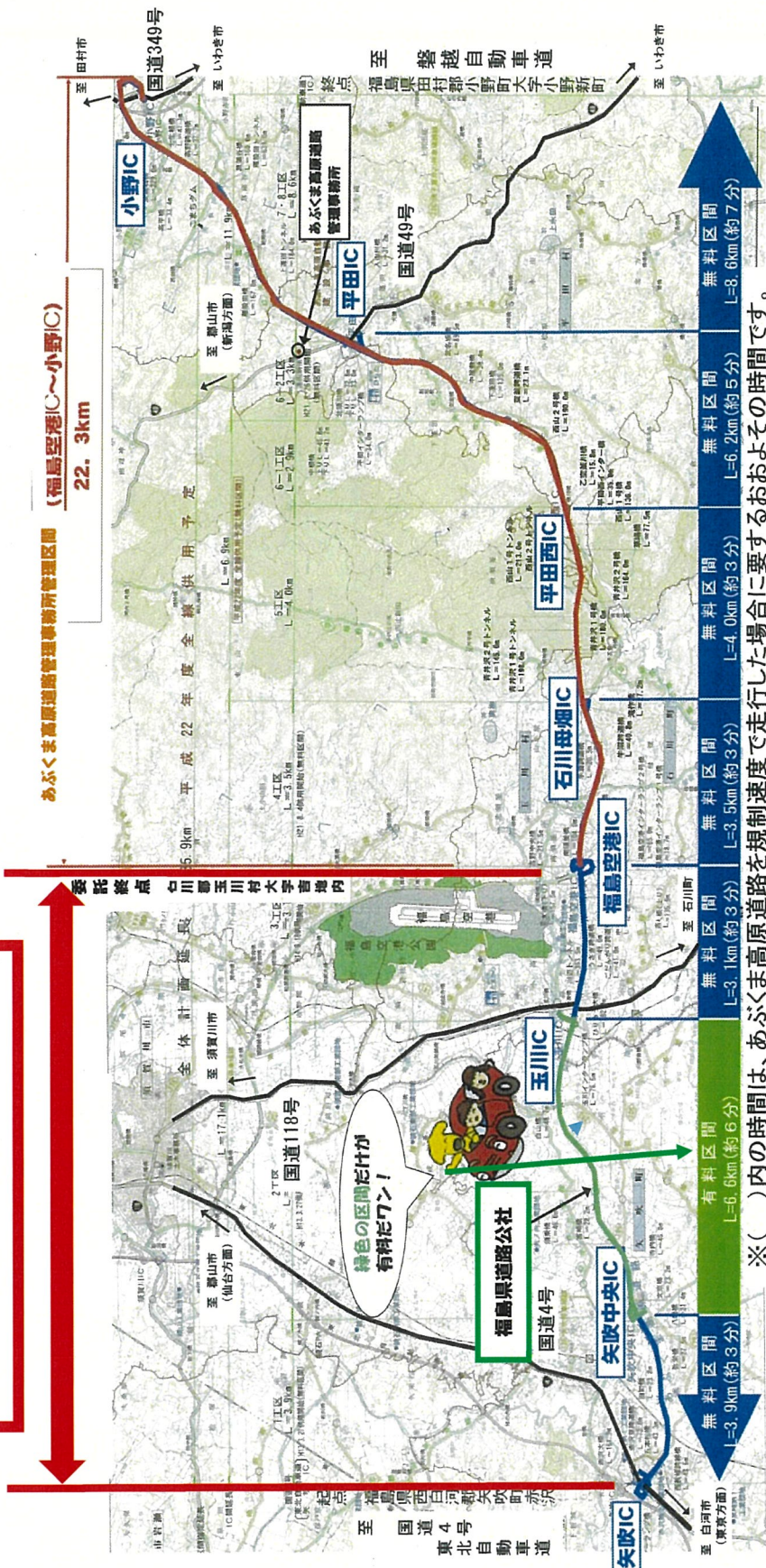
第 3 4 条

月単位で合計する、時間を単位とする工種における数量の端数については、合計した後、3 0 分以上を切り上げ、3 0 分未満を切り捨てるものとする。

位置図

福島県道路公社 委託区間 L=13.6km
矢吹IC～福島空港IC

あぶくま高原道路管理事務所管理区間 (福島空港IC～小野IC) 22.3km



あぶくま高原道路 道路管理等業務委託共同企業体取扱要綱

(目的)

第1条 この要綱は、福島県道路公社が発注するあぶくま高原道路 道路管理等業務委託に係る共同企業体（以下「共同企業体」という。）の取扱いに関し、必要な事項を定めるものとする。

(共同企業体の運営形態)

第2条 共同企業体の運営形態は、各構成員が対等の立場で一体となって業務を履行する共同履行方式とする。

(構成員数)

第3条 共同企業体の構成員数は、3者以上とする。

(構成員の組合せ)

第4条 共同企業体の構成員の組合せは、第5条の構成員の要件を満たす者による組合せとし、業務ごとに定めるものとする。

(構成員の要件)

第5条 共同企業体の構成員は、公募型プロポーサル募集要領の参加資格要件を満たす者とする。

(出資比率)

第6条 契約担当者は、共同企業体の構成員の出資比率について、均等割の10分の6を下限として定めるものとする。

(代表者)

第7条 共同企業体の代表者（以下「代表者」という。）は、構成員のうち最大の業務遂行能力を有するものとし、代表者の出資比率は構成員中最大であるものとする。

(結成方法)

第8条 第5条の要件を満たす者による自主結成とする。

(プロポーザルの公告)

第9条 契約担当者は、共同企業体の結成を入札の参加要件とするときは、その旨及び構成員の要件等に関する事項その他入札に関する事項を明示して公告するものとする。

(資格申請)

第10条 プロポーザルに参加しようとする共同企業体は、公告で指定する期日までに次の書

類を提出するものとする。

- 一 共同企業体入札参加資格審査申請書（様式－３－２号）
- 二 共同企業体協定書（様式－３－３号）

（存続期間）

第１１条 共同企業体の存続期間は、見積合せの結果、福島県道路公社が契約を締結した共同企業体（以下「契約企業体」という。）を除き、当該契約が締結されたときをもって終了するものとする。

- ２ 契約企業体の存続期間は、契約に係る対象業務の完了後３月を経過した日までとする。
ただし、当該期間満了後であっても当該業務につき瑕疵担保責任がある場合には、各構成員は連帯してその責任を負うものとする。

附 則

この要綱は、平成３１年２月１３日から施行する。